販売用資料
2025年10月

NISA対象
成長投資枠

ニュートン・パワー・イノベーション・ファンド
（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

愛称 **電力革命**

■資料の作成、設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

私たちの暮らしを支える 電力 は イノベーションとともに 新たな成長段階に

トーマス・エジソンによる白熱電球の実用化に始まり、世界中を繋いだインターネット、様々な機能が搭載されたスマートフォンのように、画期的な技術は私たちの暮らしをより便利に、より豊かにしてきました。

生活を豊かにしてきた技術革新（イノベーション）の歴史を振り返ると、画期的な技術は常に電化によって生み出されており、その結果として電力消費は現在に至るまで増加の一途を辿っています。

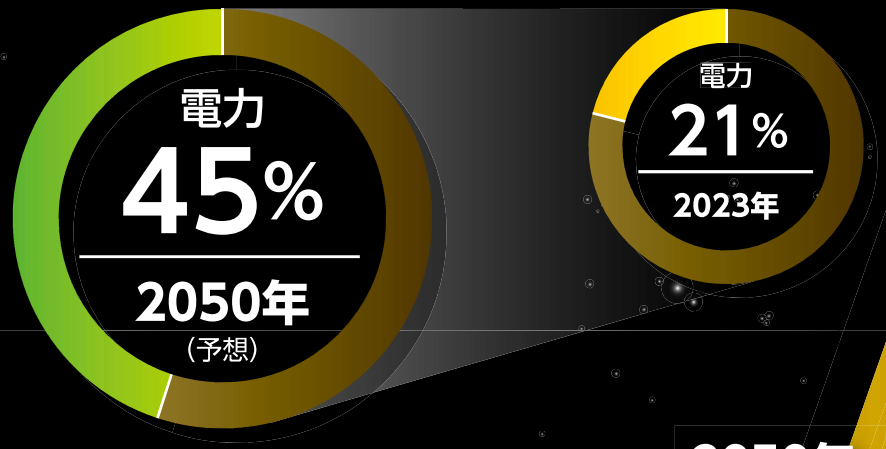
近年、生成AI（人工知能）を始めとするデジタル技術が飛躍的な成長段階にあることに加えて、EV（電気自動車）などの脱炭素化の実現に向けた電化の流れも加速しており、今後の電力需要の増加が見込まれます。

2050年には、エネルギー消費に占める電力の割合は45%に倍増すると予想されており、電力需要の増加に加えて、脱炭素化の潮流に対応するため、電力分野におけるより一層の技術革新、パワー・イノベーションが期待されます。

電化の歴史

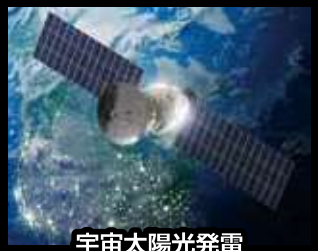
最終エネルギー消費の半分近くを電力が占める

世界の最終エネルギー消費に占める電力の割合



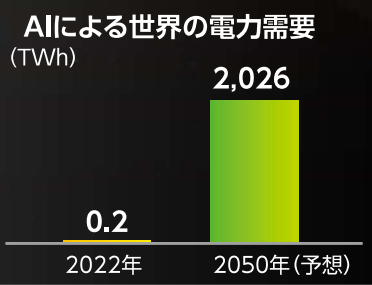
2050年以降に実用化が期待される新技術

核融合発電

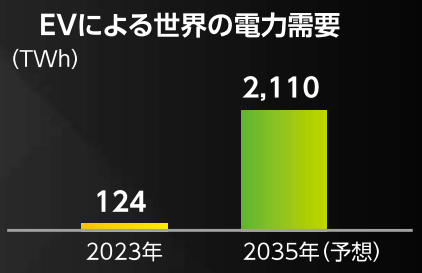

宇宙太陽光発電

現在

AIの普及



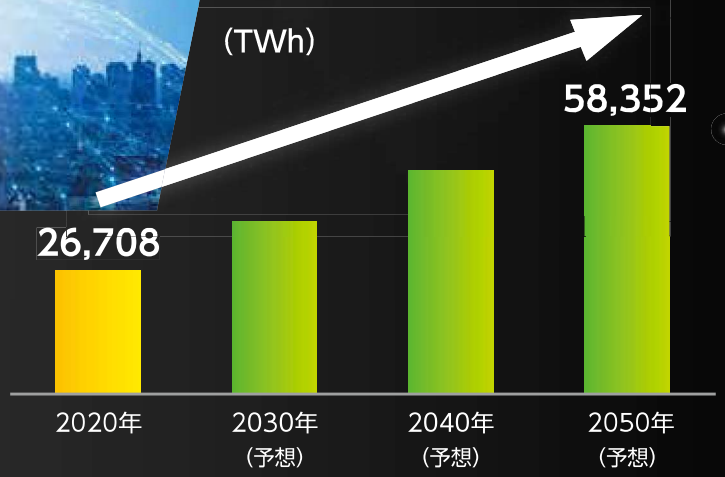
あらゆる乗り物の電動化



2050年

スマートシティ

世界の電力需要見通し



更なる電化の進展で電力需要は大幅に増加

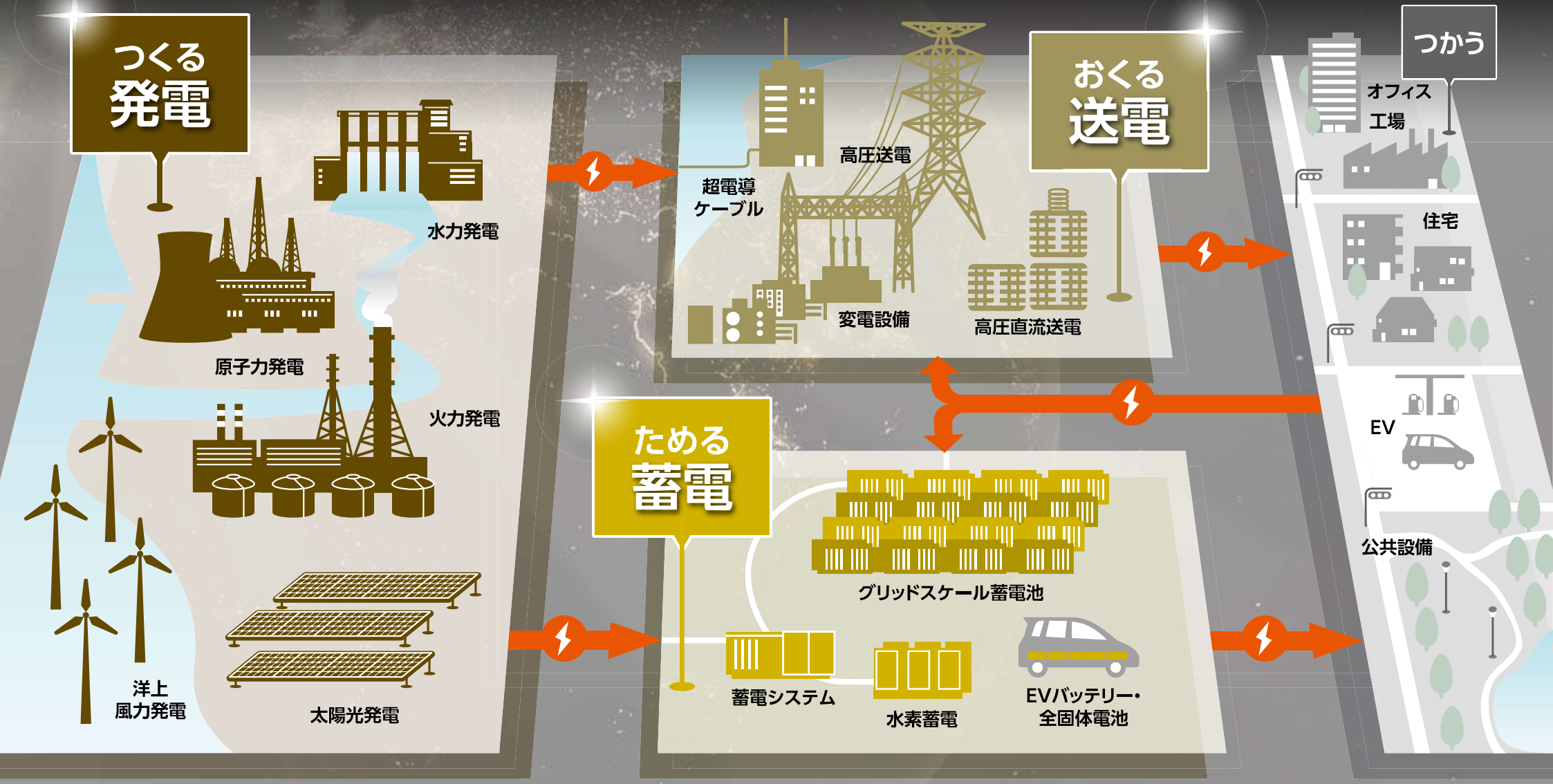
(注1)AIによる世界の電力需要の2050年はThunder Said Energyによる予想。
(注2)EVによる世界の電力需要の2035年はIEAによる予想。
(注3)世界の電力需要見通しの2030年、2040年、2050年はIEAの公表政策シナリオによる予想。
(注4)世界の最終エネルギー消費に占める電力の割合の2050年はEnerdataの公表政策シナリオによる予想。電力以外は、石油、天然ガス、バイオマスなど。
(注5)写真およびイラストはすべてイメージです。当資料の表紙デザインは核融合発電をイメージしています。
(出所)Thunder Said Energy、IEA、Enerdata、ニュートン・インベストメント・マネジメント(当資料においてニュートンということがあります。)
※1TWh(テラワット時)=10億kWh(キロワット時)
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

電力需要の拡大に対して「電力系統」が抱える課題

「電気」が届くまで

●発電所で生み出された電気は、送電施設や蓄電施設などを通して一般家庭や工場などの消費者に届いており、この「発電～送電～蓄電～消費」までの一連の流れ（システム）を電力系統と呼びます。

●送電施設は、変電所を通して電圧を調整したり、送電ケーブル等を通して電気を送る役割を持ち、蓄電施設は余分に発電された電気を貯蔵し、電気が不足した時に供給する調整の役割を果たしています。



課題解決には様々なイノベーションが不可欠

1 つくる 発電

課 題

- 電力需要の拡大による電力のひっ迫
- 脱炭素社会に向けた電源構成の変化

2 おくる 送電

課 題

- 発電所と消費地の長距離化による電力ロスの増加
- 発電設備の建設に対して出遅れる送電網の整備

3 ためる 蓄電

課 題

- 複雑化する電力需給のバランス調整
- 発電量が不安定な再生可能エネルギー発電の増加

当ファンドは、主に3つの分野が抱える課題に対して、課題解決に貢献する「イノベーション企業」に着目します

※一部、新技術を積極的に活用する「総合電力会社」にも投資します

(注)イラストはすべてイメージです。すべてを網羅したものではありません。
(出所)ニュートン、各種資料
※上記は2025年5月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

1 つくる 発電 発電に関わる課題とイノベーション

●様々な新技術の進展や新興国・地域の経済成長を背景に電力需要はさらに増大することが予想されており、その結果、新たな発電技術の必要性が高まっています。

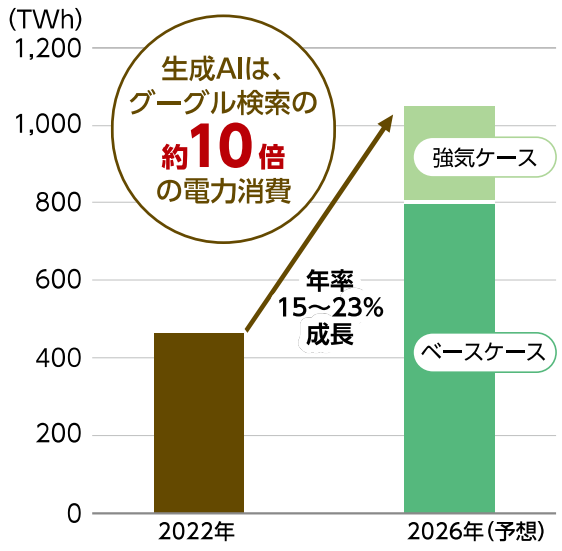
●発電量の増加が必要とされる一方、再生可能エネルギー等の脱炭素化に向けた電源構成の大幅な転換も求められており、難しいかじ取りを迫られています。

発電を取り巻く課題

新技術による電力需要拡大

生成AIなどデータセンターを介した各種サービスは多くの電力を消費します。

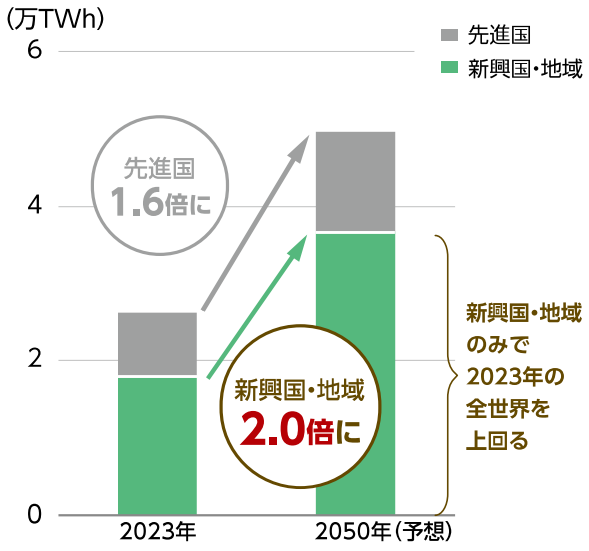
データセンターによる世界の電力需要



新興国・地域の電力需要拡大

新興国・地域の人口および所得の増加を背景とした経済成長が電力需要をけん引します。

新興国・地域および先進国の電力需要



脱炭素社会への対応

各国・地域は気候変動対策のもと、再生可能エネルギーへの移行を進めています。

CO_2を排出しない太陽光や風力、原子力へ

世界の総発電量に占める
再生可能エネルギーの割合は大幅に上昇

	2023年		2050年(予想)
太陽光発電	5%	▶▶▶	37%
風力発電	8%	▶▶▶	21%
火力発電	60%	▶▶▶	19%

急速な電力需要拡大や脱炭素社会に対応可能な発電技術のイノベーション

ペロブスカイト太陽電池 ～究極の薄型太陽電池～

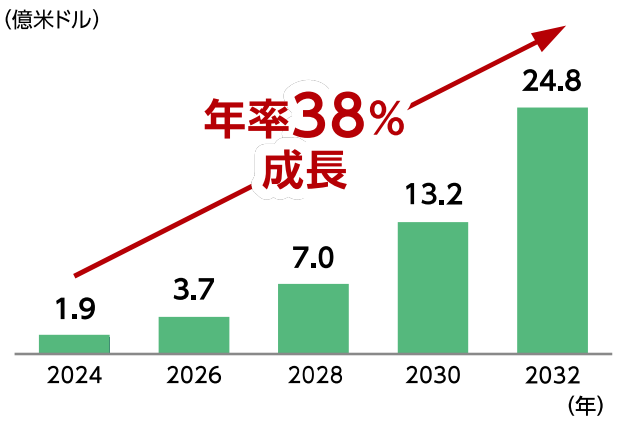
化学物質を組み合わせて製造するペロブスカイト構造を持つ半導体を使用した太陽電池です。変換効率は従来型と同程度に、「曲げられる」、「軽い/薄い」という特徴から、設置可能場所が格段に広がると予想されます。

ペロブスカイトと従来型太陽電池との比較

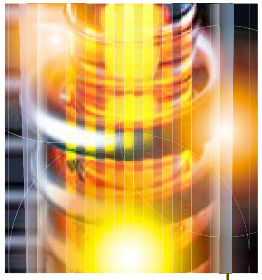
	ペロブスカイト	従来型*1
耐久性	やや弱い	強い
柔軟性	高い	低い
重量	軽い	重い
厚さ	薄い	厚い

*1 シリコン製

ペロブスカイト太陽電池の世界市場規模



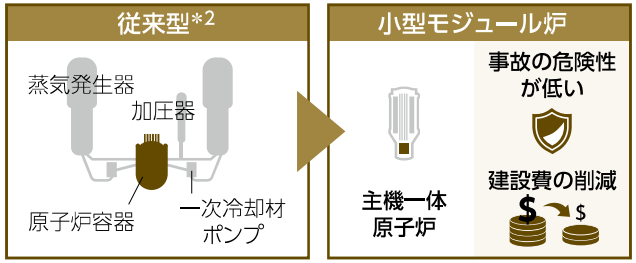
次世代原子力発電 ～新技術で再評価される原子力～



安全性の向上や、再生可能エネルギーとの共存、水素の製造、熱エネルギーの利用といった多様なニーズに応える原子力技術のイノベーションが進められています。

安全性・経済性を兼ね備えた「小型モジュール炉」

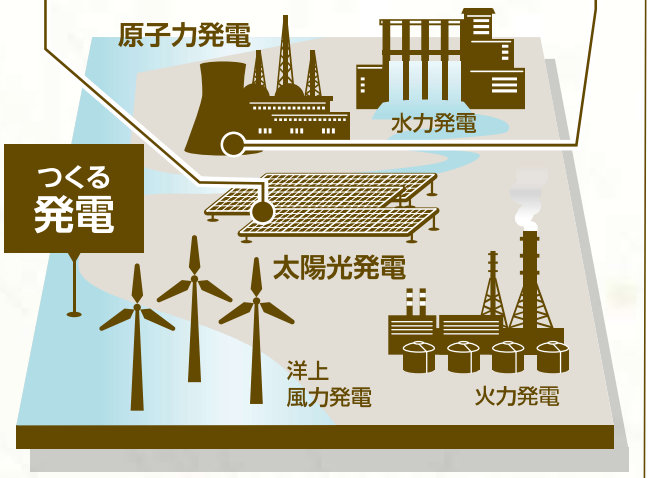
従来の原子炉と比較して小型なため発電量は減りますが、事故の危険性が低く、また設備の大半を工場で生産できるため、工期や建設費の削減が可能です。



*2 加圧水型原子炉

その他の次世代革新炉

- **革新軽水炉**：最も普及している軽水炉の改良版
- **高　速　炉**：燃料の再利用が可能
- **高速ガス炉**：エネルギー効率が高く、水素の製造も可能



「世界」で再注目される原子力

CO_2を排出しない原子力発電は、先進国では米国やフランス、新興国では中国やインドを中心に、改めて注目されています。

建設中・計画中の原子力発電所数
170基

2050年までに新たに必要な原子力発電所数
約660*3基

*3 COP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）で発表された、「2050年までに2020年比で世界の原子力発電容量を3倍にする」という共同宣言に基づき、1GW（ギガワット）＝1基で算出。原子力発電容量（2023年現在）および建設中・計画中（2025年1月1日現在）の基数は除き、廃炉は考慮せず。

(注1) 上段左グラフの2026年はIEAによる予想。
(注2) 上段中央グラフおよび右の2050年の予想数値はIEAの公表政策シナリオによる予想。
(注3) 下段グラフはPrecedence Researchによる予想。
(注4) 写真およびイラストはすべてイメージです。
(出所) IEA、Precedence Research、日本原子力産業協会「世界の最近の原子力発電所の運転・建設・廃止動向（2025年5月27日）」、積水化学工業、各種資料
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

2 おくる 送電 送電に関わる課題とイノベーション

●これまで送電時の「電力ロス*1」を最小限に抑えるために、発電設備を電力消費地の近くに建設することが一般的でしたが、再生可能エネルギー発電設備の設置場所や国・地域をまたぐ電力調達の必要性から長距離送電技術の重要性が高まっています。

●また、年々拡大する発電設備への投資に対して、電力の安定供給に不可欠な送電網に対する投資の遅れが近年問題となっています。

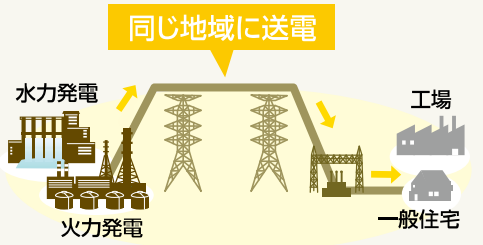
送電を取り巻く課題

*1 電力ロスとは、発電所で発生した電力が最終消費者に供給されるまでに発電所、変電所および送配電線においてその一部が失われることをいいます。

電力生産地の遠隔化による「電力ロス」の増加

現状

送電設備や送電効率の問題により、現状は電力の生産地域内で消費することがほとんどです。



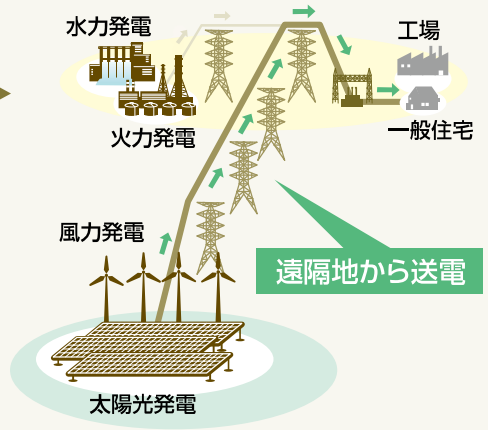
世界の発電量に占める電力ロスの割合は **約8%**

日本の発電量で約2年分に相当

世界では **約2,100TWh/年** の電力ロスが発生

将来

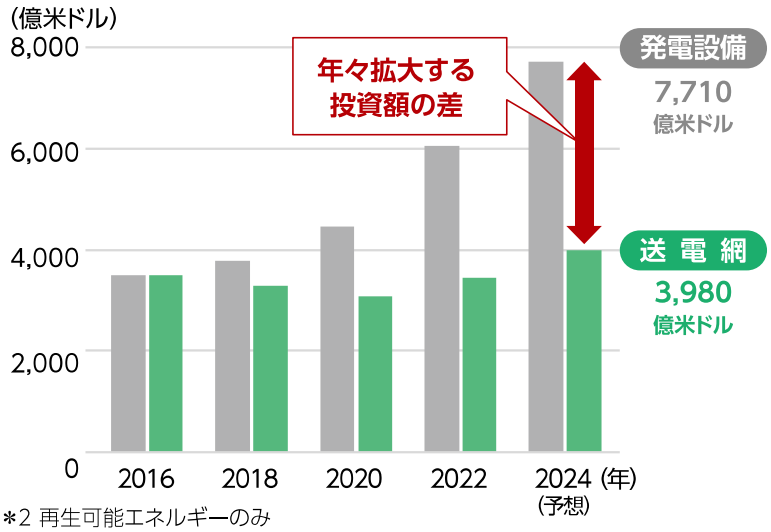
再生可能エネルギー発電設備の設置可能地域は、都市部から遠く離れていることが多く、送電距離が長くなるため、電力ロスが一段と大きくなります。



出遅れる送電網の構築

近年、再生可能エネルギー発電設備への投資が急拡大する一方で、送電網への投資は伸び悩んでおり、送電網不足から運転を開始できない発電所の増加が深刻化しています。

世界の発電設備*2と送電網への年間投資額



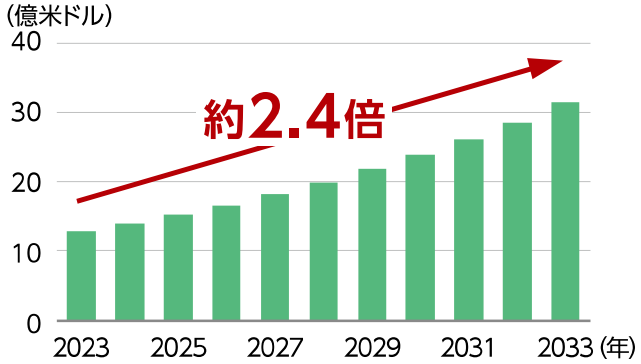
*2 再生可能エネルギーのみ

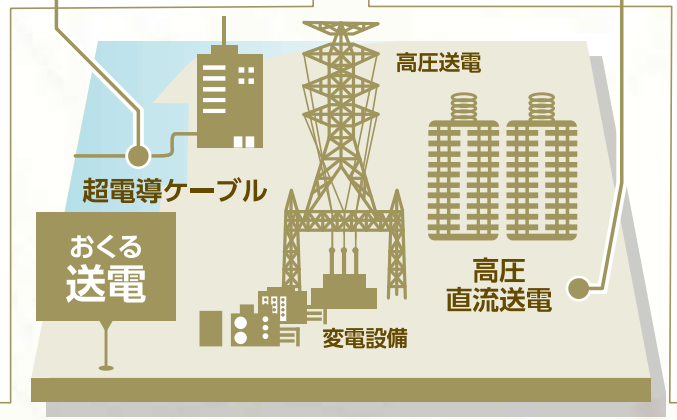
送電の広域・長距離化と電力ロス削減を実現する送電技術のイノベーション

超電導ケーブル ～夢の電力ロスゼロへ～

ケーブルを電気抵抗のない超電導状態に保つことで、大容量の電力を効率的に送電できることから社会実装が期待されています。

超電導ケーブルの世界市場規模

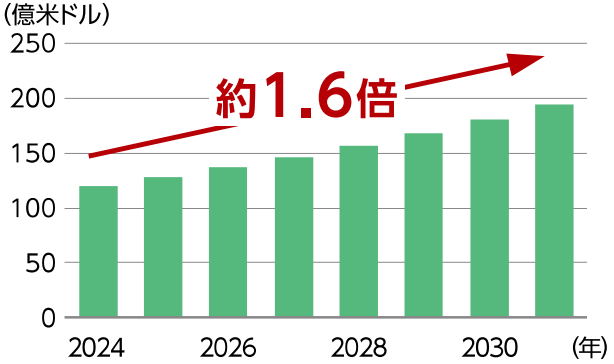




高圧直流送電 ～電力ロス抑制の最先端技術～

送電効率に優れた直流かつ高電圧で送電を行うシステム。再生可能エネルギー発電の普及による長距離送電ニーズの高まりなどから注目が集まっています。

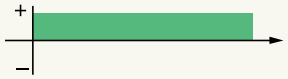
高圧直流送電の世界市場規模



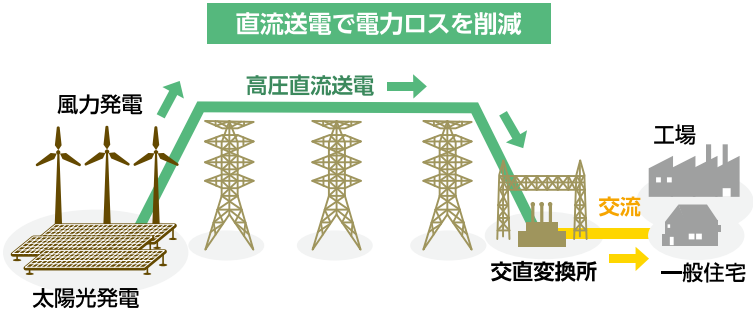
注目を集める「直流」

世界では電圧を容易に変換できる交流送電が主流ですが、長距離大容量送電に適していることや、再生可能エネルギーによって発電される電気が直流であることなどから、直流送電に注目が集まっています。

■ 直流と交流の違い

種類	流れ方	長所	短所
直流	・流れる向きが一定である 	・**特に長距離の送電**では、交流に比べ電力ロスが小さく、経済的に優れる	・**交流と比べて変圧が困難** ・事故時の遮断が難しい
交流	・一定のサイクルで正負に変動する	・変圧が容易であるため、超高圧の大容量で送電しやすい ・事故時の遮断が容易である	・電圧が高くなると電波障害が発生する場合がある ・特に長距離の送電は、直流に比べ電力ロスが大きく、経済的に劣る

高圧直流送電による送電のイメージ



(注1)上段左は2022年(日本は年度)の数値。
(注2)上段右グラフの期間は2016年～2024年、2年毎。2024年はIEAによる予想。
(注3)下段左グラフの期間は2023年～2033年、年次。Market.USによる予想。下段右グラフは期間は2024年～2031年、年次。Verified Market Researchによる予想。
(注4)写真およびイラストはすべてイメージです。
(出所)IEA、電気事業連合会、Market.US、Verified Market Research、各種資料
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

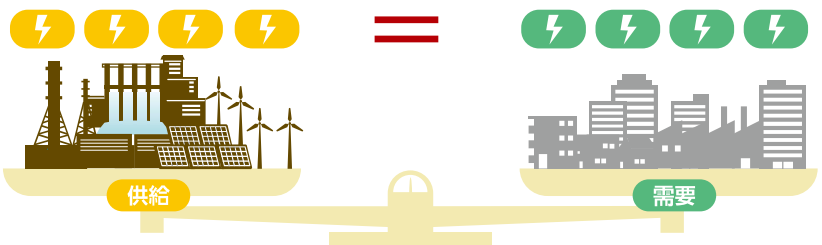
3 ためる 蓄電 蓄電に関わる課題とイノベーション

- 電力は、消費量（需要）と発電量（供給）が一致しない場合、周波数が変動し、電力品質に影響を及ぼす可能性があるため、電力会社は常に需給バランスを維持するように調整しています。
- 蓄電技術は、電力の供給過多や不足時に柔軟に対応できる調整機能として、重要な役割を果たしています。

蓄電を取り巻く課題

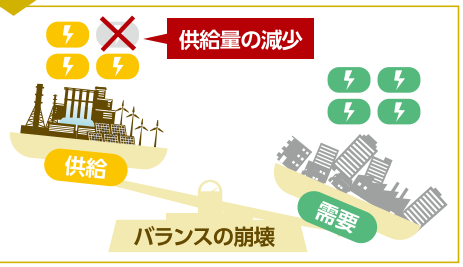
需給バランス調整の重要性

電力系統では、電力の需要と供給のバランスを取っていますが、バランスが崩れると、電力の品質が悪化し、最悪の場合は停電につながります。



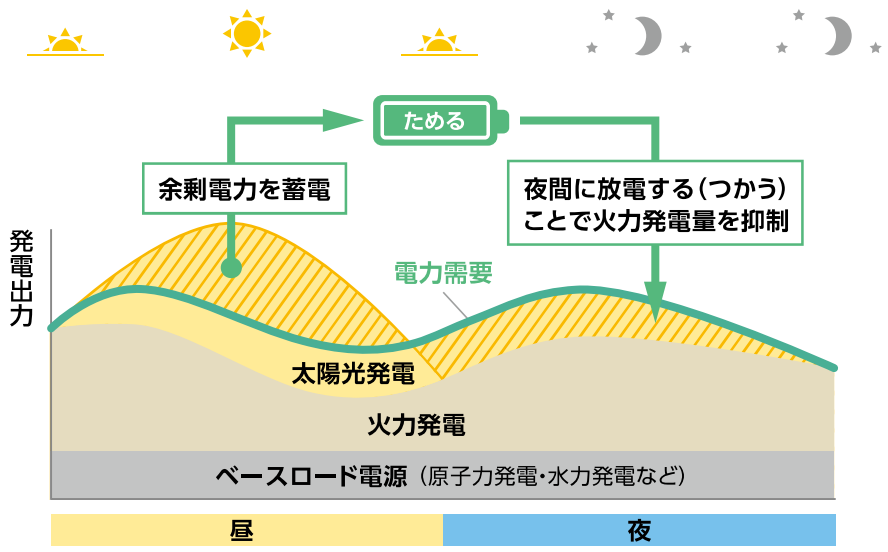
2018年 北海道胆振東部地震

道内最大規模の発電所が緊急停止したことにより需給バランスが崩れ、道内の発電施設が次々に停止したことで、最終的に離島を除く道内全域で約295万戸が停電する“ブラックアウト”が発生しました。



不安定な再生可能エネルギー

近年、発電量が天候などに左右される太陽光発電や風力発電などの導入が進んでいることから、発電所の出力制御や送電網の広域運用などに加え、蓄電設備の導入（電力の貯蔵と放出）が進んでいます。

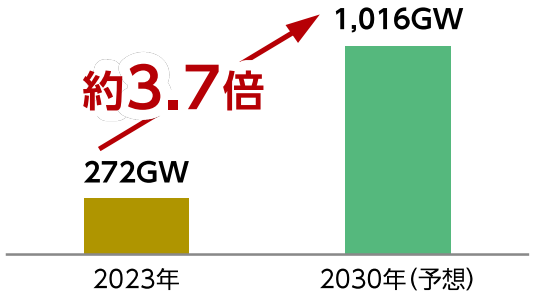


再生可能エネルギー増加に伴い複雑化する電力需給の調整を担う蓄電技術のイノベーション

グリッドスケール蓄電池 ～需給バランス調整の要～

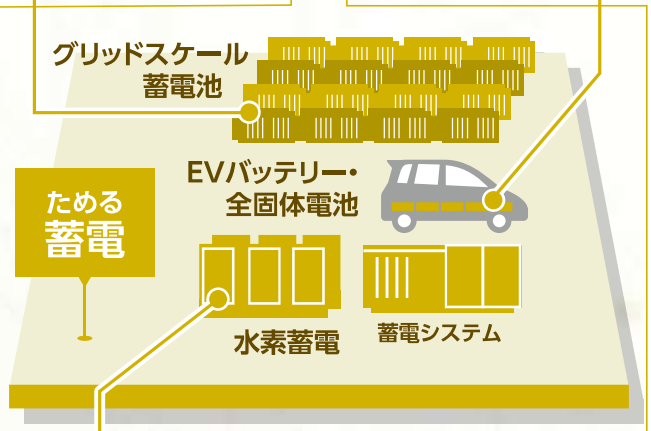
電力系統に接続する大規模な電力貯蔵システムです。発電量が多い時に余剰電力を貯蔵し、電力が不足した時に使用することで、電力網の効率性を高める重要な技術です。

世界の電力エネルギー貯蔵設備容量



全固体電池 ～次世代EVの核心技術～

現在はリチウムイオン電池がEVバッテリーの主流ですが、EVの性能を飛躍的に引き上げる技術として、全固体電池が注目されています。



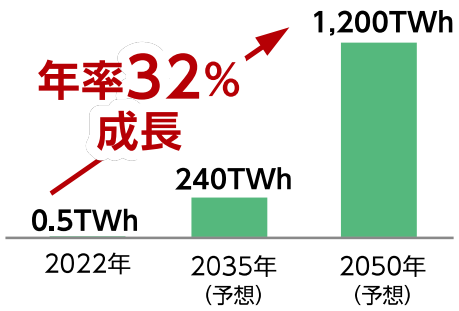
EVバッテリーにおける全固体電池の優位性

	全固体電池	リチウムイオン電池
EVの航続距離	1,000～1,200km程度	500km程度
充電時間	10分程度	30分程度
安全性	高い	低い（発火など）
サイズ	小さい	大きい

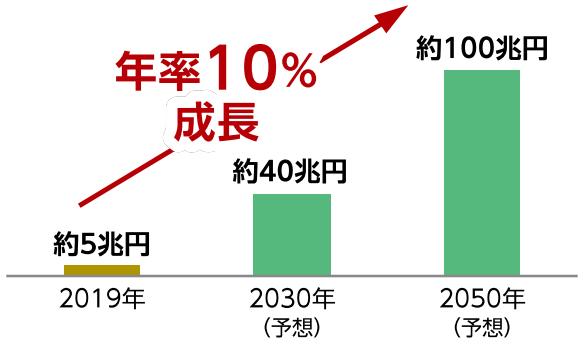
水素蓄電 ～次世代エネルギー、水素による蓄電～

太陽光発電などによって生まれた余剰電力で水素を製造し、タンクに貯蔵します。電力が必要になった際には、貯蔵しておいた水素を燃料とするCO_2を排出しない燃料電池を用いて発電を行います。

世界の水素地下貯蔵容量



蓄電池の世界市場規模



（注1）下段左グラフの2030年は、IEAの公表政策シナリオによる予想。下段中央グラフの2035年、2050年はIEAによる予想。
（注2）下段右グラフの2030年、2050年は、経済産業省による予想。
（注3）写真およびイラストはすべてイメージです。
（出所）IEA、経済産業省、各種資料
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

新技術の活用により飛躍する総合電力会社

●当ファンドでは、国・地域のインフラ基盤として電力サービス事業を多角的に展開する「総合電力会社」にも着目します。
●「総合電力会社」は景気に左右されにくく、安定した利益が得られることに加えて、今後の電力需要の拡大と新技術の活用により更なる収益拡大が期待されることなどから、「安定成長企業」としての魅力を持っています。

当ファンドで注目する「総合電力会社」とは?

1. 事業展開している地域において、**既に大きな市場シェアを持ち**、今後の電力需要拡大による恩恵を享受しやすい企業
2. 再生可能エネルギーや原子力等を活用し、**脱炭素化を推進**している企業
3. 電力分野における**イノベーションを積極的に開発・活用**することにより成長の促進を図っている企業

マザーファンドにおける総合電力会社の組入上位5社（2025年5月末現在）

銘柄名	主な事業地域	組入比率
ドミニオン・エナジー	米国バージニア州、サウスカロライナ州など	4.3%
SSE	英国、アイルランド	4.2%
サザン	米国ジョージア州など	3.9%
イベルドローラ	スペイン、英国、ブラジルなど	3.4%
エーオン	ドイツ、英国、オランダなど	3.2%

サザン（米国）

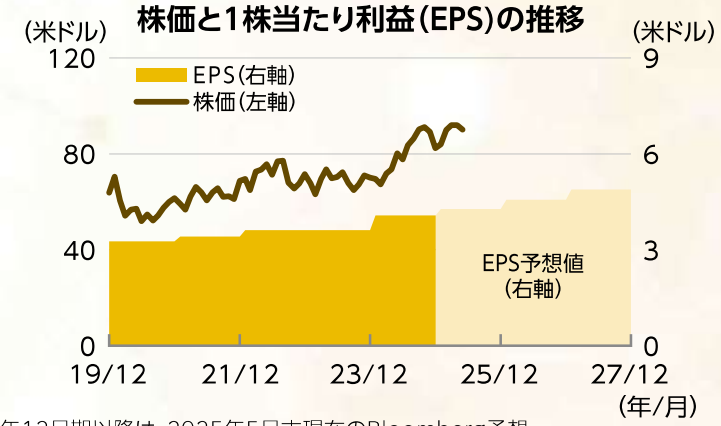
米国の大手電力会社のひとつで、原子力、化石燃料、再生可能エネルギーなど幅広い発電事業を手掛ける。同社傘下の電力会社ジョージア・パワーが全米最大のクリーンエネルギー発電所であるボーグル原子力発電所を運営。

サザンが手掛ける新技術

同社は、新技術の開発にも注力しており、2021年11月、世界初の高速炉型の溶融塩実験炉「塩化物溶融塩実験炉（MCRE）」の設計、建設、運転を行う協力協定を米国エネルギー省と締結しています。

溶融塩実験炉の概念図

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



コロナ禍や資源高の事業環境下においても、堅調な利益成長を実現し

23年
連続増配
（2002年～2024年）

（注1）組入比率は、当ファンドのマザーファンドの純資産総額を100%として計算。
（注2）株価は2019年12月末～2025年5月末（月次）、EPSは2020年12月期～2027年12月期。EPSの2025年12月期以降は、2025年5月末現在のBloomberg予想。
（注3）イラストはイメージです。
（出所）Bloomberg、FactSet、ニュートン
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※上記は当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

電力供給の拡大は世界各国・地域の重要な国策に

スウェーデン

●運転する原子炉数の制限を撤廃し、2045年までに10基程度を新設。

フランス

●2050年までに14基の原子力発電所の新設計画を発表。

EU

●2023年11月、EU域内の電力網の新設と次世代電力網(スマートグリッド)の導入加速の行動計画を発表。2030年までに5,840億ユーロの投資が必要と試算。

日本

●ペロブスカイト太陽電池を含む次世代型太陽電池の開発に約650億円の資金投入を計画。

●2024年3月、電力広域的運営推進機関は、北海道と東京を結ぶ送電網に1.5兆円～1.8兆円を投じて海底ケーブルを整備し、2030年度頃に現在の容量の3.5倍に増強する計画を発表。

●2022年、経済安全保障推進法に基づき安定供給を図る「特定重要物資」のひとつとして蓄電池を指定。

中国

●エネルギー技術革命創新行動計画(2016-2030年)において、「ペロブスカイト太陽電池およびペロブスカイトと結晶シリコンのタンデム型太陽電池の産業化技術確立」を重点目標に。

●2024年5月、政府主導の固体型電池開発プロジェクトに8.3億米ドル超を投資する計画を調整中。

米国

●2024年3月、バイデン政権は廃炉原子力発電所の再稼働へ約15億米ドルの支援を決定。

●2024年5月、米国エネルギー省は太陽光発電サプライチェーンの拡大に7,100万米ドルを投資すると発表。

●2025年5月、トランプ大統領は電力需要の拡大を見据え、原子力発電を増やすための大統領令に署名。

●バイデン政権は2024年8月に22億米ドル、2024年10月に15億米ドルを拠出し米国の送電網の強化を発表。

発電に関する内容の国策

送電に関する内容の国策

蓄電に関する内容の国策

(注)イラストはすべてイメージです。
(出所)各種資料
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

発電　BWXテクノロジーズ(米国)

安全で効果的な原子力ソリューションを提供するイノベーター

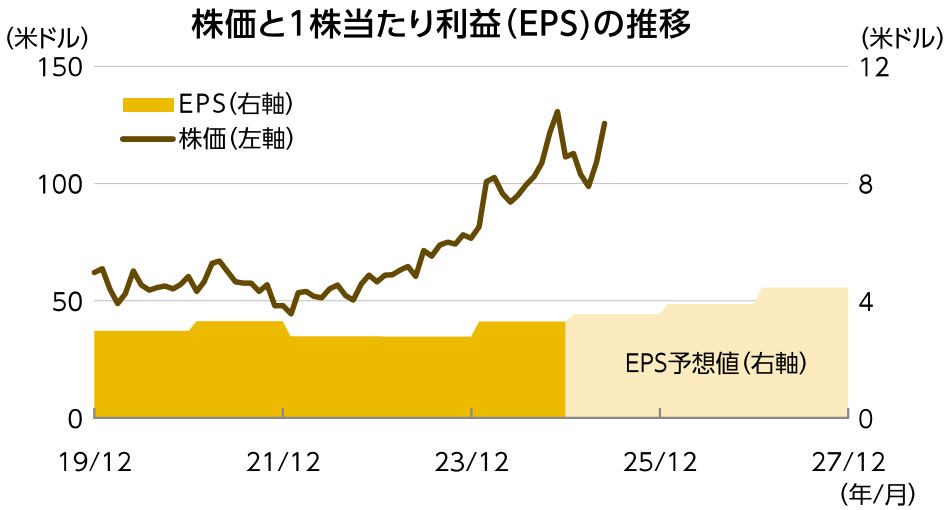
事業内容

- 米国、カナダ、英国に20の主要な事業拠点を持ち、原子力装置および核燃料などを提供する企業。
- 米国エネルギー省とNASAの10ヵ所以上の施設において管理と運用を提供する。

投資分野	発電
サブテーマ	原子力
時価総額	約1.7兆円

着目ポイント

- 同社が先行開発する小型モジュール炉は、従来の原子力の課題である大規模化や安全性の問題を克服し、脱炭素社会の実現に貢献する次世代原子炉として注目される。



安全性・経済性を兼ね備えた次世代の原子力発電

▶小型モジュール炉の特徴

- 従来の原子炉(1000MW*1以上)と比べて、小型モジュール炉(一般的に300MW以下)は工場で作ったモジュールを運んで設置するだけのシンプルな構造である一方、約30万世帯*2への電力供給が可能である。
- 規模が小さく、設置場所を選ばず、建設コスト・時間・安全性の面で効率化が図れるという点から、実用化に向けて世界でも数多くのプロジェクトが進行している。

*1 メガワット　*2 1世帯1KW換算(300MW=300,000KW)

安全性	事故時に原子炉が「自然に止まる・冷える」ため、安全系設備の簡素化・系統数削減などが可能。
工場生産性	工場で製造し、運搬・設置を行うことで、品質の維持・向上、工期の短縮および建設コストの削減に期待。
柔軟性	送電網が発達していない地域にも電力需要に応じた原子炉の設置が可能。

同社の強み

- 従来より政府向け事業を展開しており、米国エネルギー省をはじめとする国や政府等の公的機関からの高い信頼を獲得。
- 米国内には10以上の拠点を持ち、カナダや英国など、海外でも事業を展開。また、小型モジュール炉や次世代の核燃料の開発にも注力し、今後のビジネス機会は大きい見込み。

BWXテクノロジーズの小型モジュール炉

(注1)株価は2019年12月末～2025年5月末(月次)、EPSは2020年12月期～2027年12月期。EPSの2025年12月期以降は、2025年5月末現在のBloomberg予想。
(注2)時価総額は2025年5月末現在、円ベース。サブテーマはニュートンによる分類。
(出所)Bloomberg、ニュートン、各種資料
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※上記は当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

プリスミアン(イタリア)

電線・ケーブル業界をけん引する世界的リーダー

事業内容

- イタリアミラノに本社を置く、海底高圧ケーブルの世界的リーダー企業。
- 欧州の海底送電ケーブル案件*1の受注シェア1位を誇る。

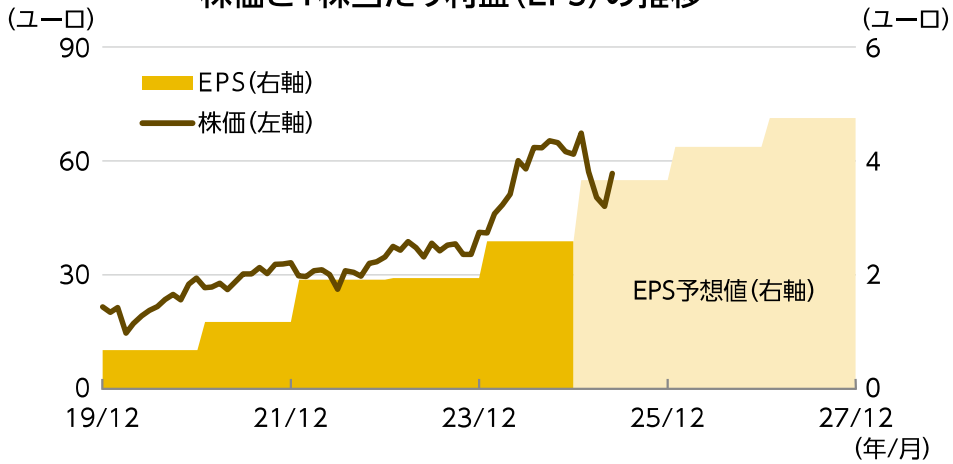
投資分野	送電
サブテーマ	超電導ケーブル
時価総額	約2.7兆円

*1 2021年5月現在。

着目ポイント

- 風力や太陽光といった不安定な電力供給の増加に伴い、国や地域をまたいだ送電需要が増加しており、同社の効率の高い送電技術に着目。

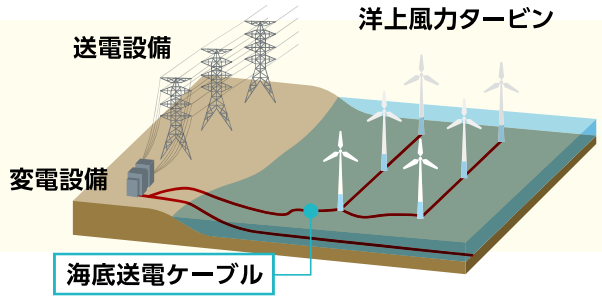
株価と1株当たり利益(EPS)の推移



海底でも耐えられる最先端ケーブルによる送電を実現

▶ケーブルの主な用途

- 洋上風力タービンによって発電した電気の陸地への送電や、海域をまたいだ送電を行う際に使用される。

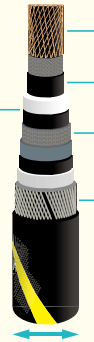


同社の強み

- 高い合成装甲技術による「軽い」同社の送電ケーブルは、独自の絶縁技術により「深い」海底でも、「長い」距離を送電することが可能。
- 英国とデンマークを繋ぐ世界最長*2(約1,250km)の送電ケーブルを敷設し、英国の約250万世帯へ電力を供給。
- 最新鋭の敷設技術を持ち、2024年には業界新記録となる水深2,150mで試験的に敷設することに成功。

XLPE*3海底高圧直流ケーブル

従来型ケーブルの2倍の送電量を実現



*2 2023年12月時点。

*3 Cross Linked Polyethylene

(注1)株価は2019年12月末～2025年5月末(月次)、EPSは2020年12月期～2027年12月期。EPSの2025年12月期以降は、2025年5月末現在のBloomberg予想。
(注2)時価総額は2025年5月末現在、円ベース。サブテーマはニュートンによる分類。
(注3)イラストはすべてイメージです。
(出所)Bloomberg、経済産業省、ニュートン、各種資料
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※上記は当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

ブルーム・エナジー（米国）

クリーンで効率的な電力を提供する電力設備メーカー

事業内容

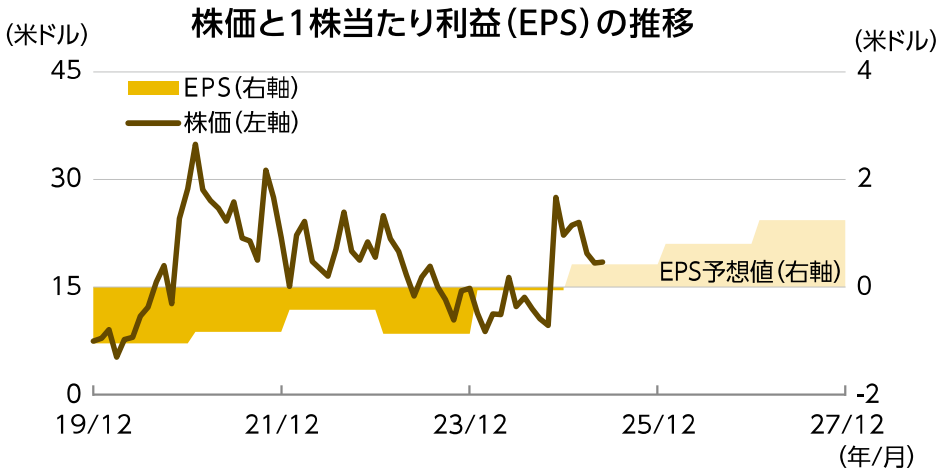
- 世界各地で事業を展開する米国の発電設備メーカー。
- 燃料を燃やさず、化学反応を用いて電力・水素を生産する分散型発電のための燃料電池プラットフォームを提供する。

投資分野	蓄電
サブテーマ	燃料電池
時価総額	約0.6兆円

着目ポイント

- 今後、電力需要の増加が見込まれる中、同社の分散型発電装置は、クリーンで効率的な電力供給と水素の製造ができ、同社は次世代エネルギーインフラの中核を担う存在として期待される。

株価と1株当たり利益（EPS）の推移

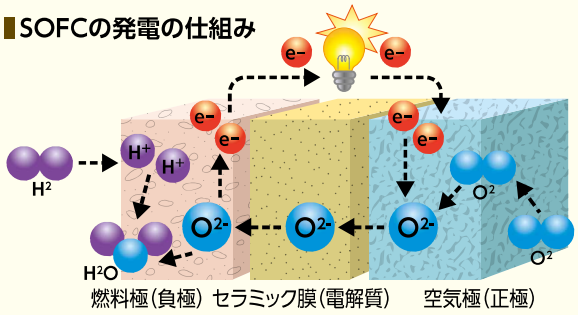


分散型電源の技術でエネルギーの自給自足が可能に

▶固体酸化物形燃料電池（SOFC）技術とは

- 高温で動作する電池の一種。水素や天然ガスなどの燃料が、酸化物（セラミック）の電解質（電気を通す部分）を通して空気中の酸素と反応し、約800℃の高温で化学反応を起こすことで電気が生み出される。

■SOFCの発電の仕組み



- 特徴は、エンジンのような燃焼を伴わず、静かで効率的であり、発電時にCO_2の排出が少ない。
- 再生可能エネルギーや水素と組み合わせることで、脱炭素社会の実現に向けた中核技術として期待される。

同社の強み

- 固体酸化物形燃料電池技術を用いた分散型発電装置（ブルームエナジーサーバー）は、環境負荷が低く、安定的でコスト競争力がある電力を顧客の敷地内で生産する新しい形の分散型電源。グーグルやコカ・コーラなどの大手企業が導入。
- 同サーバーの基本出力である325KWで年間の家庭使用量約800軒分の電力を賄うことが可能。
- 需要が拡大しているデータセンター向けに、同社の燃料電池のさらなる供給も期待される。

■ブルームエナジーサーバーの設置例

（注1）株価は2019年12月末～2025年5月末（月次）、EPSは2020年12月期～2027年12月期。EPSの2025年12月期以降は、2025年5月末現在のBloomberg予想。
（注2）時価総額は2025年5月末現在、円ベース。サブテーマはニュートンによる分類。
（注3）イラストはイメージです。
（出所）Bloomberg、ニュートン、各種資料
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※上記は当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

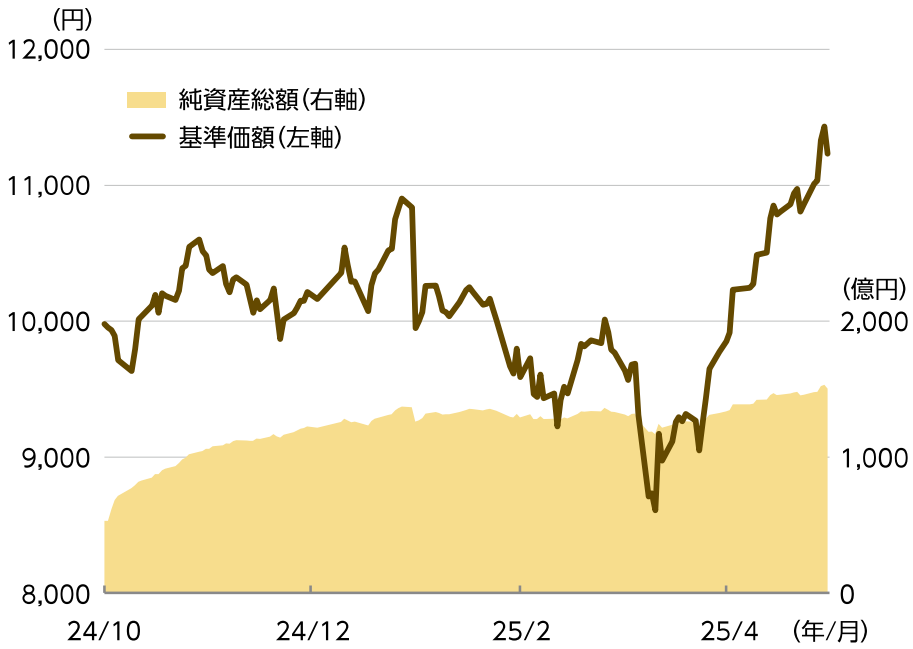
基準価額および純資産総額の推移

ニュートン・パワー・イノベーション・ファンド（為替ヘッジあり）

（2024年10月28日（設定日）～2025年5月30日）

ニュートン・パワー・イノベーション・ファンド（為替ヘッジなし）

（2024年10月28日（設定日）～2025年5月30日）



（注）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。2025年5月末現在で分配を行っておりません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※当ファンド購入時には、購入時手数料がかかります。詳しくは26ページをご覧ください。

ニュートン・インベストメント・マネジメントについて

テーマ型運用のスペシャリストが集う精鋭集団

～世界の動向を捉える多数のテーマ型ファンドを運用～

- 創業約240年の歴史を誇る米国最古の総合金融機関であるBNYグループ傘下の運用会社の一つ。英国ロンドンに本拠を構え、グローバルな株式、債券、マルチアセットなど幅広い運用戦略を提供しています。運用資産残高は約15兆円に上ります。
- 創業来、45年以上にわたり“テーマ型アプローチ”を採用するスペシャリストとして、豊富な運用実績を有しています。2021年9月に米国を本拠地とするメロン・インベストメント・コーポレーションの株式運用部門（現在のニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー）を統合し、テーマ型運用の知見を更に深化しています。

ニュートンが入居する
BNYメロン・センタービル

テーマ型運用における3つの強み

1	テーマ型運用における豊富な実績	全社的なオフサイト・リサーチ・カンファレンス等をベースに注目成長テーマを発掘
2	中小型株運用で培った視点を、成長テーマの発掘に活用	より持続的で革新的なテーマの「成長の芽」を捉える
3	アナリストがポートフォリオ・マネージャーを兼務	業界に精通し、高い専門性を持つアナリストが「変化」をいち早く捉えながら運用

創業	運用資産残高	運用プロフェッショナル
1978 年	約15兆円	約130 名

リード・ポートフォリオマネージャー

Brock Campbell

ポートフォリオ・マネージャーとして設定時から当戦略の運用を担当する他、グローバル・インフラストラクチャー・高配当株式戦略などの運用にも従事。さらにニュートン社のグローバル・リサーチ・ヘッドとして、調査プロセスや戦略的方向性を統括。シニア・リサーチアナリストとしてもエネルギー転換のテーマに焦点を当てた電力、資本財、通信などのセクターを担当。

受賞歴

2024

BNY Mellon Global Infrastructure Income Fund USD W

◆ Asia Asset Management – 2024 Best of the Best Awards

2023

BNY Mellon Global Infrastructure Income Fund USD B

◆ Benchmark Fund of the Year Awards – Hong Kong, Singapore

※2025年3月末現在。運用資産残高は1米ドル=149.54円で換算。ただし、リード・ポートフォリオマネージャーは2025年6月9日現在。

（出所）Bloomberg、ニュートン

※上記の受賞歴は当ファンドに関するものではありません。また、当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を保証するものでもありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

マザーファンドのポートフォリオ概要①（2025年5月末現在）

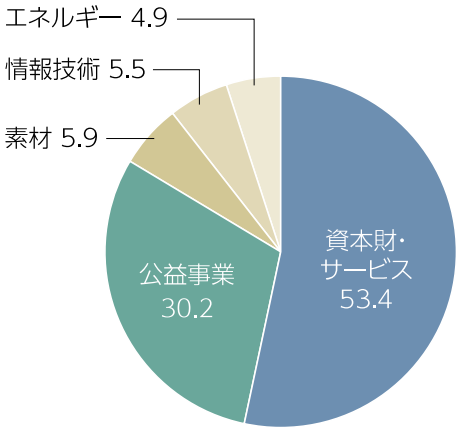
特性値

	マザーファンド	世界株式
予想PER（倍）	20.5	20.3
実績PBR（倍）	3.1	3.3

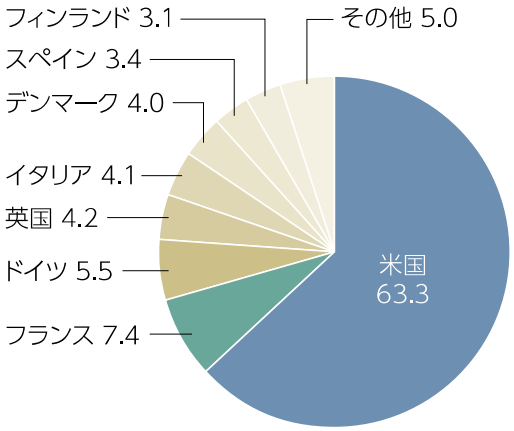
規模別構成比率（%）

規模（時価総額）	構成比率
大型株（100億米ドル以上）	70.9
中型株（25億米ドル以上100億米ドル未満）	22.7
小型株（25億米ドル未満）	6.3

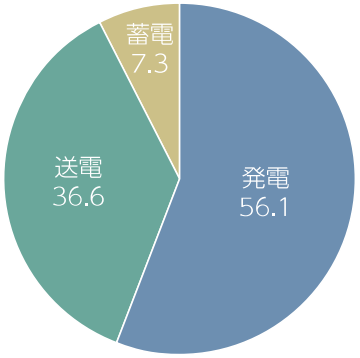
業種別構成比率（%）



国・地域別構成比率（%）



投資分野別構成比率（%）



（注1）世界株式はMSCI AC World Index。同指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
（注2）マザーファンドの予想PER、実績PBRは加重平均。現金等を除いた現物資産を100%として計算。
（注3）予想PERは2025年5月末現在のBloomberg予想。マザーファンドは同時点現在で取得可能な銘柄を基に計算。
（注4）マザーファンドの実績PBRは当資料作成時点で取得可能な直近決算期のBPS（一株当たり純資産）を基に計算。
（注5）構成比率は、現金等を除いた現物資産を100%として計算。国・地域はBloombergのカントリー オブ リスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類、。規模別および投資分野別構成比率はニュートンによる分類。
（注6）四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%とならない場合があります。
（出所）ニュートン、Bloomberg
※投資分野の名称はニュートンが独自に設定したものであり、今後変更される可能性があります。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

マザーファンドのポートフォリオ概要②（2025年5月末現在）

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：36）

	銘柄名	国・地域	サブテーマ	時価総額（兆円）	企業概要等	組入比率（%）
1	クアンタ・サービシーズ	米国	スマートグリッド	7.3	電力会社向けの専門サービスを提供し、交通制御や照明システムの設置、産業・商業顧客向けの特殊な電力・通信サービスも提供する。スマートメーターや分析ソフトウェアなどの革新的な製品を開発し、効率的で信頼性の高い未来の電力網を構築する。	5.2
2	ハウメット・エアロスペース	米国	ガスタービン	9.9	商業航空宇宙分野での長い歴史に基づく優れた品質を誇り、タービンブレードの市場シェアを拡大している。ガスタービンは、AIデータセンターの構築による電力需要の急増から恩恵を受ける中、同社はガスタービンに必要な鋳造品/鍛造品の主要な供給者である。	5.0
3	BWXテクノロジーズ	米国	原子力	1.7	原子力部品と燃料を供給し、商業原子力産業向けに精密製造部品とサービスを提供する。最近のニュースや電力取引では、エネルギーエコシステム内での原子力の重要性の高まりが強調されており、今後数年間で需要が供給を上回る可能性が示唆されている。	5.0
4	ドミニオン・エナジー	米国	総合電力	7.0	エネルギー製品の生産および輸送を行う。米国で天然ガスおよび電力の供給や貯蔵ソリューションなどを提供する。同社の主要市場である米国南部における原子力関連事業とAIデータセンターの成長から恩恵を受けることが見込まれる。	4.3
5	NV5グローバル	米国	マイクログリッド	0.2	専門的で技術的なエンジニアリングおよびコンサルティングサービスを提供し、再生可能エネルギープロジェクトの設計や建設のサポートなどを行う。世界的な電力需要の増加と過去数十年間の電力網への投資不足によって促進される、公共インフラ投資からの恩恵が期待される。	4.2
6	SSE	英国	総合電力	3.8	英国とアイルランドで産業、商業、家庭用に電力を生成、供給する。同社は主にクリーンエネルギーインフラに注力しており、再生可能エネルギー部門とその移行を可能にするネットワーク事業を通じて、電力市場の脱炭素化の恩恵を受ける立ち位置にいる。	4.2
7	プリスミアン	イタリア	超電導ケーブル	2.7	エネルギーおよび通信業界向けに多用途ケーブルの開発、生産、導入支援などを行う。電力網への投資加速やデータセンターの建設といった長期的な追い風の恩恵を受けると見込まれ、電力網及び電化関連分野での中長期的な成長が期待される。	4.1
8	NKT	デンマーク	超電導ケーブル	0.7	電気部品メーカー。電力ケーブルやフォトニクス製品などを提供する。AIデータセンターの構築による電力需要の増加と、これまで投資が不足していた電力網インフラへの今後の投資機会から恩恵を受けることが見込まれ、競争環境において成長と利益率の向上が期待される。	4.0
9	サザン	米国	総合電力	14.2	米国の公益事業持株会社であり、子会社を通じて電力の卸売りおよび小売りを行う。同社はジョージア州でのAIデータセンターの建設による、地理的優位性に基づく長期的な成長要因からの恩恵が見込まれる。	3.9
10	リンデ	米国	水素発電	31.7	世界有数の産業ガスプロバイダー。幅広い技術やサービスを提供し、ヘルスケア事業も展開する。脱炭素化関連プロジェクトを推進しており、今後大きな成長機会が見込まれる。環境に配慮した製品やサービスの売上が高く、経営陣は堅実でリターン重視の姿勢を持つ。	3.7

（注）構成比率は、当ファンドのマザーファンドの純資産総額を100%として計算。国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、サブテーマはニュートンによる分類。
（出所）Bloomberg、ニュートン
※上記は2025年5月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄であり、今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではなく、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドの特色

1 主として、電力需要の拡大や電力市場の変革に伴い恩恵を受けることが期待される、世界の株式に投資を行います。

●銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度等の分析を行うとともに、発電、送電、蓄電の3つの分野に着目します。

※世界の株式には、日本および新興国の株式を含みます。
※預託証書(DR)、上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)にも投資を行う場合があります。

2 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行います。

●マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。

3 対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)と(為替ヘッジなし)の2つのファンドからお選びいただけます。

(為替ヘッジあり)

●実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
●対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。

※一部の通貨については、対円での為替ヘッジを行わない場合や、他の通貨で代替した為替取引(ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。)を行う場合があります。なお、直物為替先渡取引(NDF)を利用することもあります。

(為替ヘッジなし)

●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセスおよびファンドのしくみ

【運用プロセス】

■マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行います。
■運用チーム（ポートフォリオマネージャー2名*、テーマストラテジスト1名*）が担当します。
＊2025年5月末現在

投資可能ユニバース
約3,500銘柄

●世界の株式の中から個別銘柄の流動性などを考慮して、投資可能な銘柄を抽出

投資対象銘柄
約400～500銘柄

当ファンドが注目する分野と関連の深い銘柄を定量・定性面から抽出

●ニュートン独自の自然言語処理システムを基に関連度スコアを算出し、注目する分野と関連の深い企業を定量的に抽出
●自然言語処理システムでは特定されない関連銘柄について、リサーチチームの定性判断に基づき抽出

組入候補銘柄
約75～100銘柄

ファンダメンタルズ分析

●収益性、ビジネスモデル、割安度、各分野内でのポジションなどファンダメンタルズ分析に基づくリサーチチームの推奨銘柄を抽出すると同時にスペシャリストや調査チームからのインプットも反映

ポートフォリオ
約30～40銘柄

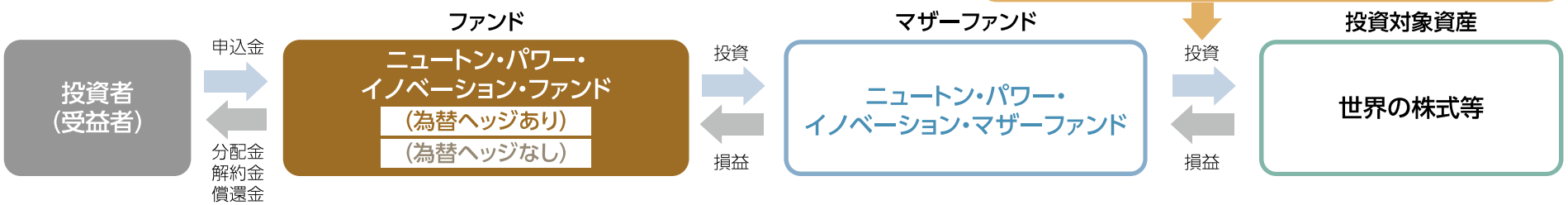
●ポートフォリオ全体の超過収益機会の最大化を目的として、投資銘柄と比率を決定

※上記の運用プロセスは2025年5月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
（出所）ニュートン・インベストメント・マネジメント

【ファンドのしくみ】

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託します。

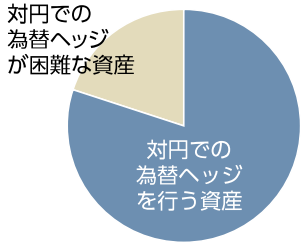


為替ヘッジについて

■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
■一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引(ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。)を行うことがあります。為替ヘッジを行わない場合は、為替変動の影響を受けます。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。
■対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
■為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。
■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

為替の影響について(為替ヘッジあり)

【為替ヘッジ(部分ヘッジ)のイメージ】

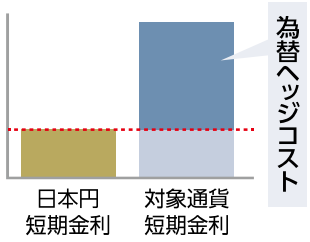


対円での為替ヘッジが困難な資産	(為替ヘッジを行わない場合) 為替変動の影響を受けます。 (他の通貨で代替した為替取引を行う場合) 当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。
対円での為替ヘッジを行う資産	為替変動リスクは低減されます。

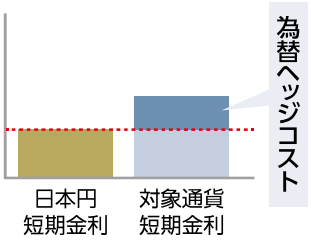
※上記は為替ヘッジ(部分ヘッジ)について理解を深めていただくためのイメージです。

為替ヘッジコストのイメージ

【短期金利差が大きい場合】



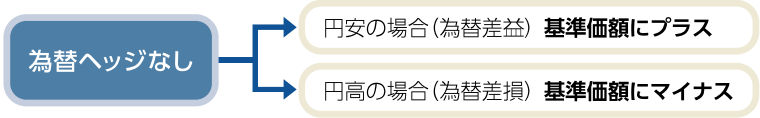
【短期金利差が小さい場合】



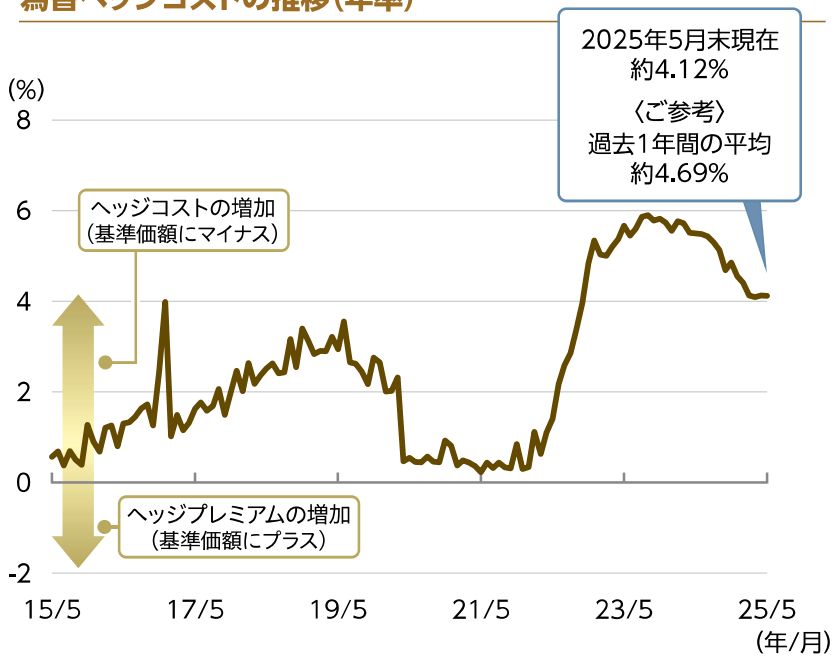
左記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。
通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

(注)日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

為替の影響について(為替ヘッジなし)



為替ヘッジコストの推移(年率)



(注1)データは2015年5月末～2025年5月末
(注2)為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算
(出所)一般社団法人 投資信託協会
※上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。
※上記は米ドルについて記載しています。当ファンドが米ドル以外の通貨建ての資産に実質的に投資する場合には、原則として当該通貨に対する為替ヘッジを行います。ただし、一部の通貨については、為替ヘッジを行わない場合や他の通貨で代替した為替取引(為替変動リスクを回避する目的に限ります。)を行う場合があります。

ファンドのリスク

【基準価額の変動要因】

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	(為替ヘッジあり)…部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は抑制されます ファンドは外貨建資産について、原則として対円での円買いの為替ヘッジを行いますが、一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。 為替ヘッジが行われている部分については、為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。 なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。 (為替ヘッジなし)…円高は基準価額の下落要因です 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。 特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
流動性リスク	市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点、分配方針および分配金に関する留意事項

【その他の留意点】

ファンド固有の留意点

●特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

●為替取引に関する留意点

(為替ヘッジあり)

・為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。

・ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。

投資信託に関する留意点

●当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

●ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

【分配方針】

●年1回(原則として毎年10月21日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。

●分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

●分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

【分配金に関する留意事項】

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日　●ロンドンの取引所の休業日
決算および分配	年1回（毎年10月21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2024年10月28日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.793%（税抜き1.63%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用　●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	株式会社SMBC信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー （マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社一覧（2025年10月2日現在）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○	※1
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	※2
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				※3
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				※4
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				※5
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	※2
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○				※1

※1：ニュートン・パワー・イノベーション・ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。　※2：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。
※3：2025年10月20日よりお取扱いを開始する予定です。　※4：2025年10月6日よりお取扱いを開始する予定です。
※5：2025年10月17日よりお取扱いを開始する予定です。

MEMO

MEMO

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2025年6月9日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社　ご不明な点は下記にお問い合わせください。
<コールセンター>0120-88-2976　　受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
<ホームページ>https://www.smd-am.co.jp

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.